

[7] ベトナム

1. ベトナムの概要と開発課題

(1) 概要

ベトナムは、第二次世界大戦後の第一次インドシナ戦争により南北に分断され、ベトナム戦争を経て 1976 年に南北が統一された。しかし、1978 年のカンボジア侵攻により、国際社会から孤立し、1991 年のカンボジア和平成立まで困難な時代が続いた。1995 年の米国との国交正常化及びASEAN加盟を機に地域・国際社会との関係が強化された。近年では 2006 年にAPEC議長、2008～2009 年に国連安全保障理事会非常任理事国、2010 年にASEAN議長国を務め、国際社会における存在感は増しつつある。

経済面では、1986 年のドイモイ（刷新）政策導入以来、社会主義的な政治体制を維持したまま、市場経済への移行を進めている。積極的な国際経済への統合を掲げており、2007 年にはWTO加盟を果たしている。経済成長率は、アジア経済危機の影響により一時的に鈍化したものの、2000～2010 年は平均成長率 7.3%の高成長を達成しており、2010 年には一人当たりの国民所得も 1,000 ドルを超え、低中所得国の仲間入りを果たした。他方、2010 年下半期以降、世界的な資源価格の上昇、自国通貨の減価等でインフレが昂進している。これを受けて、政府は 2011 年 2 月にインフレ抑制及びマクロ経済安定を目標とする政府決議を公布し、成長路線から安定路線へと経済運営の方針を明確に変更した。2011 年 8 月現在、ベトナム政府は同決議に基づき、政策金利の引き上げ、財政支出の削減等引き締め政策を実行しているが、いまだインフレは深刻な状況である。また、経済成長に伴う負の側面（所得格差、都市・農村間格差、環境汚染、都市部における交通渋滞）も拡大しつつある。2011 年の第 11 回共産党大会では、引き続き社会主義指向の市場経済体制の維持を確認し、2020 年の工業国化達成を目標とし、その上で成長モデルの転換、経済再編を掲げている。

ベトナムはミレニアム開発目標（MDGs）達成に強いコミットを示している。2010 年にベトナム政府から出版されたMDGs報告書によると、8 項目のうち 3 項目を達成しており、残りの項目もほとんどは 2015 年までに達成可能という見方が示されている。とりわけ「経済成長を通じた貧困削減」は世界中から賞賛的となっており、2011 年 6 月に東京で開催されたMDGsフォローアップ会合においても、出席者から非常に注目された。

(2) 開発計画

ベトナムは、従来から、10 年戦略及び 5 年計画を経済社会開発の方向性を示す基本文書として作成し、政策の立案・実施を行ってきた。

(イ) 社会経済開発 10 年戦略（SEDS : Socio-economic Development Strategy）2011～2020

SEDSは国家開発の基礎となる戦略であり、2011 年 1 月の第 11 回共産党大会において次期戦略となる SEDS2011～2020 が採択された。その策定プロセスにおいては、ドナーとのコンサルテーションも行われており、2020 年までに工業国への仲間入りを果たすための基盤作りを第一の目標に掲げている。

(ロ) 社会経済開発 5 年計画（SEDP : Socio-economic Development Plan）2011～2015

SEDPはSEDSに沿った具体的な計画を定めるものであり、SEDS2000～2010 に基づいて定められた SEDP2006～2011 は世界銀行からベトナムの貧困削減戦略文書（PRSP）として認知されていた。2011 年 8 月現在は、計画投資省を中心とした省庁横断の起草委員会の下、次期計画となる SEDP2011～2015 について、2011 年中の承認を目指して策定作業が進められているところである。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009 年	1990 年
人 口 (百万人)		87.3	66.2
出生時の平均余命 (年)		75	65
G N I	総 額 (百万ドル)	91,825.51	6,059.73
	一人あたり (ドル)	1,000	130
経済成長率 (%)		5.3	5.1
経常収支 (百万ドル)		-6,274.32	-
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		28,673.81	23,270.06
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	62,752.00	-
	輸 入 (百万ドル)	72,446.32	-
	貿易収支 (百万ドル)	-9,694.32	-
政府予算規模 (歳入) (百万ドン)		-	-
財政収支 (百万ドン)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.2	2.9
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		26.6	-
債務残高 (対輸出比, %)		34.1	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.8	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.2	7.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		3,744.32	180.55
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		331	331
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第 2 次PRSP策定済 (2006 年 12 月)	
その他の重要な開発計画等		2006～2010 社会経済開発 5 年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	715,710.90	84,940.57
	対日輸入 (百万円)	715,558.58	31,150.28
	対日収支 (百万円)	152.33	53,790.29
我が国による直接投資 (百万ドル)		748.00	-
進出日本企業数		408	1
ベトナムに在留する日本人数 (人)		8,543	99
日本に在留するベトナム人数 (人)		41,781	6,233

ベトナム

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	92.8 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	93.6 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18.6 (2010年)	36.8
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2009年)	55
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	56 (2008年)	170
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	0.4 (2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	200 (2009年)	204
	マラリア患者数 (10万人あたり)	95 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94 (2008年)	58
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	75 (2008年)	35
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.8 (2009年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.593 (2011年)	0.435

2. ベトナムに対する我が国ODA概況

(1) ベトナムに対するODAの概略

我が国は、1978 年末のベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い、1979 年度以降対ベトナム経済協力の実施を見合わせてきたが、1991 年 10 月のカンボジア和平合意を受け、1992 年から対ベトナム援助を本格的に再開し、二国間関係では 1995 年以降一貫してトップドナーとなっている。

(2) ベトナムに対するODAの意義

我が国の安全と繁栄にとって、ASEAN諸国の均衡のとれた経済発展、東アジア域内協力の深化、域内の平和と安全の確保、基本的価値の共有とこれらに基づく我が国との緊密な関係の維持・強化は極めて重要である。ベトナムは、8,600 万人あまりの人口を持ち、経済発展の潜在的可能性が高い。メコン地域の発展の牽引役として更なる地域経済統合と連携を促進する上でも、同国の重要性は高まっている。

WTO加盟を果たし、AFTA (ASEAN自由貿易地域) の完全実施が近づき域内経済統合が進展している現在において、ベトナムにとって市場経済体制の確立及び国際競争力の向上は喫緊の課題である。ベトナムが今後これらの課題を克服できるか否かは、我が国のみならずアジア地域全体の発展にも影響を及ぼす重要な要素となっている。

我が国とメコン地域との貿易・投資拡大の観点において、ベトナムは我が国の製造拠点、将来性のある輸出市場、資源・エネルギー供給拠点としての役割が期待されている。また、日越経済連携協定の締結を通じて、ベトナムとの経済面でのつながりは今後更に強化されていく方向にある。そうした中で、ベトナムにおける投資・貿易・ビジネスの環境整備や産業協力等を通じ、我が国の援助が日・ベトナム間及び日・ASEAN間の経済面での好循環につながることを期待される。

さらに、ベトナムは、ドナー間の援助協調が最も進んでいる国の一つであるとともに、東南アジアで開発が順調に進んでいる国として、国際社会への援助理念の発信拠点となり得る。2010 年には、一人当たりの国民所得が 1,000 ドルを超え、低所得国の仲間入りを果たしたが、その一方で、依然として、農村部などにおける所得水準は低く、地方の少数民族を中心に貧困層が存在しており、ベトナムは、これらの問題の解消を盛り込んだミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に向けて努力を強化している。また、工業化・都市化に伴う負の側面 (国内所得格差、都市・農村格差、環境汚染、都市部における交通渋滞) も拡大しつつある。このような中、これら課題の解決に向けたベトナムの取組を我が国が積極的に支援していくことは、ベトナムの持続的経

済成長を下支えするものとなり、日越関係のさらなる強化につながるものである。

(3) ベトナムに対するODAの基本方針及び重点分野

我が国は、ベトナムの低所得国からの脱却（2010年目標）を経た工業国化（2020年目標）、ベトナム国民の生活向上と公正な社会の実現、及び持続可能な開発の三つを支援することを開発目標として掲げており、この目標を達成するため、ベトナム政府の主体性を尊重しつつ、ベトナムがこれまで達成してきた「成長を通じた貧困削減」のプロセスが継続するように支援を行う。具体的には、「経済成長促進・国際競争力強化」、「社会・生活面の向上と格差是正」、「環境保全」及び「ガバナンスの強化」を我が国の対ベトナム援助の四つの柱としている。

また、日越間の戦略的パートナーシップを重視し、社会経済開発に資する大規模なインフラ案件、特に南北高速道路、南北高速鉄道、ホアラック・ハイテクパーク等に代表される象徴的な案件について、優先順位を勘案しつつ、長期的な視点に立ってベトナム側の努力を支援していくこととする。

(4) その他留意点・備考点

2008年に明らかになった株式会社パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル（PCI社）贈収賄事件を受けて、我が国はベトナムとの間で「日越ODA腐敗防止合同委員会」を立ち上げ、同種の事件の再発を防止するために日・ベトナムそれぞれが取り組むべき具体的かつ実効性のある措置を盛り込んだ報告書を2009年2月にまとめ、それらの措置を着実に実施していくことに合意した。これまで、対ベトナムODA協議等の場を活用して同措置の進捗状況をフォローアップしてきており、引き続き再発防止に向けた働きかけを行っている。

3. ベトナムにおける援助協調の現状と我が国の関与

ベトナムでは、援助の効果・効率の向上の観点から、援助手続の調和化の議論が盛んになされている。ローン分野では、JICA、世界銀行、ADB、AFD、KfW及びKEXIMの間で手続調和化の努力が進められており、グラント分野でも、欧州を中心とするLMDG（Like-minded Donor Group）、EU、国連機関がそれぞれの内部での調和化努力を進めている。

2004年には、援助の効果向上を包括的に議論する場として援助効果向上パートナーシップ・グループ（PGAE：Partnership Group on Aid Effectiveness）が立ち上げられ、2005年には、パリ援助効果宣言を世界で初めて現地化した「ハノイ・コア・ステートメント」をPGAEが主体となって策定した。PGAEは、2010年、より多くのステークホルダーからの意見を反映し、援助効果向上に資するべく援助効果フォーラム（AEF：Aid Effectiveness Forum）として改組され、JICAベトナム事務所長がドナー側初代議長を務めた。AEFは、2011年8月現在、SEDP2011～2015に沿ったODA戦略フレームワークを策定中である。

そのほか、世銀貧困削減支援貸付（PRSC）の策定プロセスがベトナムにおけるマルチ・ドナー政策協議のメカニズムとして重要な役割を果たしてきた実績があり、我が国も、PRSC3（2004年）以降ほぼ毎年協調融資に参加している。また、気候変動対策支援プログラム（Support Program to Respond to Climate Change）の形成においては、我が国が政策対話を主導して行っている。

ベトナム

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	950.78	30.97	72.94 (52.75)
2007年	978.53	21.19	80.94 (51.98)
2008年	832.01	26.63 (0.17)	87.72 (59.65)
2009年	1,456.13	35.15 (0.04)	88.21 (61.42)
2010年	865.68	35.46 (0.05)	71.52
累 計	16,065.26	1,335.51 (0.26)	968.58

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ベトナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	461.13	40.97 (0.06)	60.64	562.73
2007年	547.71	18.48 (0.08)	73.85	640.04
2008年	518.15	26.29 (0.22)	74.59	619.04
2009年	1,082.29	22.82	86.24	1,191.36
2010年	649.12	51.84 (0.05)	106.84	807.81
累 計	7,248.19	1,005.10 (0.41)	1,239.46	9,492.75

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベトナム側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ベトナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	日本 602.66	英国 96.62	フランス 96.42	ドイツ 82.92	デンマーク 72.46	602.66	1,268.07
2006年	日本 562.73	フランス 159.38	ドイツ 86.75	英国 82.15	デンマーク 71.03	562.73	1,316.40
2007年	日本 640.04	フランス 154.46	ドイツ 97.64	英国 97.15	デンマーク 82.54	640.04	1,513.04
2008年	日本 619.04	フランス 165.59	英国 125.88	ドイツ 114.99	デンマーク 80.34	619.04	1,649.42
2009年	日本 1,191.36	フランス 142.91	ドイツ 112.48	英国 93.83	米国 78.14	1,191.36	2,075.89

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベトナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDA 379.20	ADB 217.42	EU Institutions 42.41	GFATM 11.91	GEF 11.05	-21.04	640.95
2006年	IDA 322.09	ADB 162.22	EU Institutions 41.81	IFAD 6.13	UNDP 5.41	-12.20	525.46
2007年	IDA 725.07	ADB 163.80	EU Institutions 67.71	GEF 10.15	IFAD 10.12	16.50	993.35
2008年	IDA 560.32	ADB 228.51	EU Institutions 68.00	GFATM 18.70	GAVI 16.02	4.93	896.48
2009年	IDA 1,168.85	ADB 410.56	EU Institutions 51.92	IFAD 14.69	GAVI 13.50	0.26	1,659.78

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	10,982.13 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	1,186.10 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	671.26 億円 研修員受入 12,292 人 専門家派遣 2,075 人 調査団派遣 6,180 人 機材供与 8,923.09 百万円 協力隊派遣 178 人 その他ボランティア 15 人
2006年	950.78 億円 ホーチミン市都市鉄道建設計画(ベンタイン-スオイティエン間(1号線))(1) (208.87) ベトナム北部国道交通安全強化計画(65.57) 南北鉄道橋梁安全性向上計画(2) (117.37) オモン火力発電所及びメコンデルタ送変電網建設計画(4) (93.64) ギソン火力発電所建設計画(1) (209.43) 地方部インターネット利用拡充計画 (36.02) 南部ビンズオン省水環境改善計画 (77.70) ビンフック省投資環境改善計画 (117.18) 第五次貧困削減支援貸付(PRSC5) (25.00)	30.97 億円 フエ中央病院改善計画(3/3) (8.93) 第二次北部山岳地域初等教育施設整備計画(第3期) (5.11) 国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画 (8.91) 中部高原地域地下水開発計画(詳細設計) (0.35) 人材育成奨学計画(4件) (4.19) 草の根文化無償(5件) (0.15) 日本NGO支援無償(7件) (0.66) 草の根・人間の安全保障無償(28件)(2.67)	72.94 億円 (52.75 億円) 研修員受入 3,402 人 (1,410 人) 専門家派遣 707 人 (448 人) 調査団派遣 325 人 (236 人) 機材供与 468.29 百万円 (468.29 百万円) 留学生受入 2,178 人 (協力隊派遣) (22 人)
2007年	978.53 億円 第六次貧困削減支援貸付 (PRSC6) (35.00) 南北高速道路建設計画(ホーチミン市-ゾーザイ間)(1) (166.43) ハノイ市都市鉄道建設計画(一号线)(調査・設計等のための役務) (46.83) ハノイ市環状三号线整備計画 (280.69) 送変電・配電ネットワーク整備計画 (109.06) 第二期ホーチミン市水環境改善計画(2) (131.69) フエ市水環境改善計画 (208.83)	21.19 億円 中部高原地域地下水開発計画(国債1/3) (4.08) カマウ省森林火災跡地コミュニティ開発支援計画 (9.05) 人材育成奨学計画(4件) (4.80) 草の根・人間の安全保障無償(26件)(2.50) 草の根文化無償(2件) (0.14) 日本NGO連携無償(4件) (0.61)	80.94 億円 (51.98 億円) 研修員受入 3,731 人 (1,221 人) 専門家派遣 705 人 (443 人) 調査団派遣 531 人 (431 人) 機材供与 166.88 百万円 (166.88 百万円) 留学生受入 2,609 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (24 人)
2008年	832.01 億円 ハノイ市都市鉄道建設計画(ナムタンロン-チャンフンダオ間(二号线))(1) (146.88) ハイフォン都市環境改善計画(2) (213.06) 第二期ハノイ水環境改善計画(2) (292.89) 国道・省道橋梁改修計画(2) (179.18)	26.63 億円 ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画 (8.67) 人材育成奨学計画(4件) (4.66) 第二次中南部海岸保全植林計画(詳細設計) (0.39) 中部高原地域地下水開発計画(2/3) (9.12) 日本NGO連携無償(5件) (0.89) 草の根文化無償(1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償(28件)(2.65) 国際機関を通じた贈与(1件) (0.17)	87.72 億円 (59.65 億円) 研修員受入 3,970 人 (1,499 人) 専門家派遣 540 人 (423 人) 調査団派遣 281 人 (237 人) 機材供与 309.64 百万円 (309.64 百万円) 留学生受入 2,901 人 (協力隊派遣) (32 人) (その他ボランティア) (21 人)
2009年	1,456.13 億円 国道一号线バイパス道路整備計画(2) (41.41) タイビン火力発電所及び送電線建設計画(1) (207.37) 貧困地域小規模インフラ整備計画(3) (179.52) 省エネルギー・再生可能エネルギー促進計画 (46.82) 中小企業支援計画(3) (173.79) 第八次貧困削減支援貸付(景気刺激支援含む)(PRSC8) (549.00) ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル建設計画(1) (126.07) ノイバイ国際空港一ニャタン橋間連絡道路建設計画(1) (65.46) クーロン(カントー)橋建設計画(2) (46.26) 国道一号线橋梁復旧第三計画(2) (10.38) ホアラックハイテクパーク・インフラ建設計画(調査・設計等のための役務) (10.05)	35.15 億円 中部高原地域地下水開発計画(国債3/3) (6.92) 第二次中南部海岸保全植林計画(国債1/5) (0.27) 国立産婦人科病院機材整備計画 (4.61) ハイフォン港税関機能強化計画 (8.61) 森林保全計画 (4.00) 人材育成奨学計画(3件) (4.25) 貧困農民支援 (3.60) 日本NGO連携無償(1件) (0.12) 草の根文化無償(1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償(29件)(2.66) 国際機関を通じた贈与(1件) (0.04)	88.21 億円 (61.42 億円) 研修員受入 1,017 人 (983 人) 専門家派遣 576 人 (556 人) 調査団派遣 360 人 (346 人) 機材供与 92.89 百万円 (92.89 百万円) 留学生受入 2 人 (協力隊派遣) (37 人) (その他ボランティア) (32 人)

ベトナム

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年	865.68 億円 サイゴン東西ハイウェイ建設計画（第五期）（140.61） ホーチミン市水環境改善計画（第三期）（43.27） 気候変動対策プログラム（100.00） ニャットン橋（日越友好橋）建設計画（第二期）（248.28） ギソン火力発電所建設計画（第二期）（298.52） 第九次貧困削減支援借款（PRSC 9）（35.00）	35.46 億円 クアンガイ省小規模貯水池修復計画（6.98） 気候変動による自然災害対処能力向上計画（20.00） 第二次中南部海岸保全植林計画（国債2/5）（1.79） 人材育成奨学計画（3件）（3.82） 日本NGO連携無償（2件）（0.49） 草の根・人間の安全保障無償（27件）（2.34） 国際機関を通じた贈与（1件）（0.05）	71.52 億円 研修員受入 1,176 人 専門家派遣 793 人 調査団派遣 733 人 機材供与 65.77 百万円 協力隊派遣 24 人 その他ボランティア 15 人
2010年度までの累計	16,065.26 億円	1,335.51 億円	968.58 億円 研修員受入 18,581 人 専門家派遣 4,738 人 調査団派遣 8,163 人 機材供与 10,026.55 百万円 協力隊派遣 318 人 その他ボランティア 107 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものである。
 5. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
食品工業研究所強化計画	02. 9～07. 9
法整備支援プロジェクト（フェーズ3）	03. 7～07. 3
北部荒廃流域天然林回復計画	03.10～08. 9
水環境技術能力向上プロジェクト	03.11～06.10
森林火災跡地復旧計画プロジェクト	04. 2～07. 3
税関行政近代化のための指導者養成プロジェクト	04. 8～07. 7
現職教育研修改善計画	04. 9～07. 9
南部地域医療人材能力向上計画	04. 9～09. 3
行政改革のための公務員能力向上計画	04.11～06.10
ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト	04.12～09.12
知的財産権情報活用プロジェクト	05. 1～09. 3
港湾管理制度改革プロジェクト	05. 2～08.11
ミバエ類殺虫技術向上計画	05. 3～08. 2
中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト	05. 6～08. 9
農業生産性向上のための参加型水管理推進計画	05. 6～10. 6
中部地域医療サービス向上プロジェクト	05. 7～10. 6
デジタル電気通信網の保守運用技術（第三国研修）	05. 8～08. 3
税務行政改革支援プロジェクト	05. 8～08. 7
ベトナム日本人材協力センターフェーズ2	05. 9～10. 8
ODA運営管理能力向上プロジェクト	05.10～08.10
ホーチミン工科大学地域連携機能強化計画	06. 1～09. 1
遭難救助システム	06. 2～07. 2
国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト	06. 3～09. 3
麻疹ワクチン製造基盤技術移転プロジェクト	06. 3～10. 3
農民組織機能強化計画	06. 3～10. 3
中小規模酪農生産技術改善計画	06. 4～11. 4
新産業統計構築	06. 7～08. 7
ハノイ交通安全人材育成プロジェクト	06. 7～09. 3
中小企業技術支援センタープロジェクト	06. 8～08. 8
ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクト	06.10～08.10
バックマイ病院地方医療人材研修能力強化プロジェクト	06.10～09.10
リプロダクティブヘルスケア広域展開アプローチプロジェクト	06.10～09.10
循環型社会の形成に向けてのハノイ市3Rイニシアティブ活性化支援プロジェクト	06.11～09.10
証券取引所機能強化プロジェクト	07. 1～07. 3

案 件 名	協 力 期 間
中部地区水道事業人材育成プロジェクト	07. 3～09. 2
法・司法制度改革支援プロジェクト	07. 4～11. 3
JARCOM植物検疫広域研修	07. 5～08. 4
外国投資環境整備	07. 8～10. 8
電力技術トレーニングセンタープロジェクト	07. 9～09. 9
水環境管理技術能力向上プロジェクトフェーズ2	08. 1～12. 1
ホアビン省社会経済開発計画策定改善	08. 2～11. 3
ベトナム国家銀行キャパシティ強化プロジェクト	08. 8～10. 9
税務行政改革支援プロジェクトフェーズ2	08. 8～11. 7
ベトナム開発銀行機能強化プロジェクト	08. 9～11. 8
競争法施行、競争政策実施キャパシティ強化プロジェクト	08. 9～10. 6
農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上計画	08.12～11.11
高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト	09. 1～13.11
中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上計画	09. 1～14. 1
ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトフェーズ2	09. 3～11. 9
都市計画策定・管理能力向上プロジェクト	09. 3～12. 2
中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト	09. 3～12. 2
ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクトフェーズ2	09. 3～12. 3
メコンデルタ地域における効果的農業手法・普及システム改善プロジェクト	09. 3～14. 3
ホーチミン市下水管理能力開発プロジェクト	09. 5～10.11
中小企業支援機能強化プロジェクト	09. 8～12. 8
持続可能な農村開発のためのタイバック大学機能強化プロジェクト	09. 9～12. 8
税関行政官能力向上のための研修制度強化プロジェクト	09. 9～12. 9
基準認証制度インフラ・能力強化プロジェクト	09.11～13. 4
ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト	10. 1～13. 1
ビズップ・ヌイパ国立公園管理能力強化プロジェクト	10. 1～14. 1
電力技術基準普及プロジェクト	10. 2～13. 2
造林計画策定・実施能力強化プロジェクト	10. 3～13. 2
南部地域医療リハビリテーション強化プロジェクト	10. 5～13. 5
インフラ工事品質確保能力向上プロジェクト	10. 5～13. 5
全国水環境管理能力向上プロジェクト	10. 6～13. 6
中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト	10. 6～13. 6
交通警察官研修強化プロジェクト	10. 6～13. 6
消費者保護行政能力強化プロジェクト	10. 6～12. 5
農産物の生産体制および制度運営能力向上プロジェクト	10. 7～13.12
保健医療従事者の質の改善プロジェクト	10. 7～15. 7
北西部山岳地域農村開発プロジェクト	10. 8～15. 7
ハノイ公共交通改善プロジェクト	10. 8～15. 7
北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト	10. 8～15. 8
中央銀行機能強化プロジェクト	10. 8～11. 8
ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト	10. 9～14. 8
国家温室効果ガスインベントリー策定能力向上プロジェクト	10. 9～13. 9
銀行監督機能強化プロジェクト	10. 9～12. 9
貧困地域小規模インフラ整備計画にかかる参加型水管理推進プロジェクト	10.12～13.11
東メコン地域次世代航空保安システムへの移行に係る能力開発プロジェクト	11. 1～16. 1
母子健康手帳全国展開プロジェクト	11. 2～14. 2
持続可能な農村開発のためのタイバック大学機構強化プロジェクト	11. 2～14. 2
高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト	11. 2～16. 2
ホーチミン市都市鉄道運営組織設立支援プロジェクト	11. 3～13. 3
ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクト	11. 3～13. 3

表-10 実施済み及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
生産統計開発計画調査	04. 5～06. 6
ハノイ市総合都市開発計画調査	04.12～06. 5
造林計画策定能力開発調査	05. 2～07. 7
電力セクターマスタープラン調査	05. 5～06. 6
競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査	05.10～06.12
電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	06. 5～07. 7
AR-CDM促進のための能力向上開発調査	06.10～09. 3
国家エネルギーマスタープラン調査	06.11～08. 6
北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	07. 1～08. 9
道の駅マスタープラン策定調査	07. 2～09. 2
南部沿岸地域地下水開発計画	07. 4～09. 3
道路交通安全マスタープラン策定計画	07. 6～09. 8
持続可能な総合運輸交通開発戦略策定調査	07.10～09. 7
鉄道に係る技術基準及び標準策定支援	07.12～08.11
ベトナム国家エネルギーマスタープラン調査	08. 5～08. 6
河川流域水環境管理調査	08. 5～10. 2

ベトナム

案 件 名	協 力 期 間
ダナン市都市開発マスタープラン調査	08. 6～09.11
省エネルギー促進マスタープラン調査	08. 6～09.12
東部メコン地域 次世代航空保安システム開発整備計画調査	09. 2～10. 3
ハノイ市におけるUMRTの建設と一体となった都市開発整備計画調査	09. 2～10. 7
気候変動対策の森林分野における潜在的適地選定調査	09. 9～11. 5

表－11 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
森林セクターローン準備調査	09. 6～10. 5
クアンガイ省小規模貯水池修復計画準備調査	09. 8～10. 6
ラクフェン港開発事業準備調査 (その2)	09.10～10. 7
第2次中部地方橋梁改修計画準備調査(事業化調査その2)	09.11～10. 6
医療排水・廃棄物処理体制改善プログラム準備調査	10. 1～11. 2
ドンナイ省水環境改善事業準備調査	10. 2～10. 6
地方病院医療開発事業 (フェーズ2) 準備調査	10. 3～11. 2
ラクフェン港開発事業準備調査 (道路・橋梁部分)	10. 4～10. 6
衛星情報の活用によるベトナム災害・気候変動対策事業準備調査	10. 8～11. 2
ドンナイ省水環境整備事業準備調査フェーズ2 (下水・排水)	10.10～11. 6
ドンナイ省水環境整備事業準備調査フェーズ2 (上水道)	10.11～11. 5
ハノイ都市圏水道 PPP ドン河事業準備調査 (PPP インフラ事業)	10.12～13. 3
環境配慮型工業団地ユーティリティ運営事業準備調査 (PPP インフラ事業)	10.12～11. 8
ホーチミン市ペントイン駅周辺地区総合開発事業準備調査 (PPP インフラ事業)	10.12～12. 1
ロンタイン新国際空港建設事業準備調査 (PPP インフラ事業)	11. 2～13. 1
ハノイ市ファヴアン-カウゼー高速道路 PPP 事業準備調査(PPP インフラ事業)	11. 3～12. 3
ハノイ市エンサ下水処理場整備事業準備調査(PPP インフラ事業)	11. 3～12. 3

表－12 2010 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ティエンミン村小学校建設計画
ヒエップホア村小学校建設計画
キムチン村小学校建設計画
イエンビン村小学校建設計画
アンヴィエン村小学校建設計画
ダントアン村小学校建設計画
ベトナム消防車輸送計画
ターテ小学校建設計画
ドンソン村道路整備計画
ハーザン省児童リハビリセンター改善計画
ドンハイ小学校建設計画
ヒエンカイン村小学校建設計画
ビンソン村道路整備計画
チュンザン第一小学校建設計画
ドンホイ障害児センター宿泊棟建設計画
ベトナム消防車整備計画
イエントー村小学校建設計画
スアンソン村小学校建設計画
バオファン村道路整備計画
ビエトゴック村道路整備計画
タインホア省盲人協会教育職業訓練センター整備計画
フンイエンバック村小学校建設計画
タインホア省産業技術職業訓練学校機材整備計画
ミーソン村小学校建設計画
ニントゥアン省ニンフオック県ホアアイン小学校建設計画
ドンナイ省ディンクアン県職業訓練センター工作機械整備計画
ビンズオン省トゥアンアン障害児教育センター言語聴覚訓練施設建設計画

プロジェクト所在図

ベトナム

